

大田区シルバー人材センター 令和7年度事業計画

I はじめに

我が国の総人口が減少する中で、65歳以上の高齢者の総人口に占める割合は、ここ数年史上最高となっています。また、2025年問題と言われますが、令和7年度は団塊世代のすべての人が75歳以上の後期高齢者になる年でもあります。高齢社会が着実に進展する中で、元気な高齢者に仕事を紹介し、一人ひとりの生きがいを高め、健康の維持・増進、仲間づくりを図るシルバー人材センターの役割は今後ますます重要なものとなっていきます。

3月に策定した第4次中期計画におきましては、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう取り組みの方向性を示すことにとどめ、単年度の施策の詳細はこの事業計画で明らかにしていきます。計画では「地域を支える、シルバーの力」をスローガンに、高齢者がこれまで培った経験や知識、技能を遺憾なく発揮し、就業の現場で活躍していただくことで、地域社会の発展に貢献していくことを目指します。

「働く喜びを感じることができる。」「友人や仲間ができた。」「健康でいられるので生活にリズムがつく。」このような会員の皆様の声を大切に、地域との連携や事業運営基盤を強化してまいりますのでよろしくお願いいたします。

II 基本方針

第4次中期計画に基づき事業を実施します。

事業計画は、中期計画と連動し、3か年計画の1年目として取り組みます。

- 1 会員の拡大
- 2 就業機会の拡大
- 3 安全就業の推進と健康の確保
- 4 地域との連携強化
- 5 事業運営基盤の強化

III 令和7年度目標

第4次中期計画の目標値から、令和7年度の目標は次のように設定します。

項目	令和7年度（2025年度）
会員数	3,140人
請負等契約金額	930百万円
派遣契約金額	201百万円
契約金額合計	1,131百万円

IV 事業実施計画

1 会員の拡大

センター事業をさらに発展させ、地域社会により貢献していくためには、共に活動する仲間を増やす必要があります。センターの魅力を効果的に発信することはもちろん、新たな魅力づくりにも取り組みます。

(1) 入会促進

①入会者の増強

- ・デジタル広告でセンターに興味を持った方に対し、ランディングページ[注]でセンターの魅力をわかりやすく伝えます。
- ・大田区や区内の他団体が主催するイベントで、センターの活動をPRします。
- ・会員募集のための新聞折り込み広告チラシを区内全域に配布します。
- ・プレシニア層を主な対象として、お金と健康に関するセミナーを開催し、センターで活動することのメリットを伝えることで、将来会員になる可能性がある方にアプローチします。

[注] ランディングページ…オンライン広告や検索エンジンなどのリンクをクリックしたときに最初に表示されるウェブページのこと。

②入会手続きの見直し

- ・入会希望者が速やかに入会できるように、入会承認の手続きの見直しを検討します。
- ・出張入会説明会の実施場所・時期・時間を工夫し、より効果的に実施します。

③女性をターゲットとした入会促進

- ・区民向けの業務説明会を開催し、直後に同会場で入会手続きができる催しを実施します。
- ・女性会員にとって魅力的な仕事を提供するために、布ぞうりの製作・販売事業の立ち上げに取り組みます。

(2) 退会抑制

①未就業会員へのアプローチ強化

- ・未就業相談会をより効果的に実施するために、実施回数を増やし、より多くの会員に利用してもらえる体制を整えます。
- ・未就業会員へ状況確認の連絡をする専門員を設置し、未就業会員のセンター活動への参画を支援します。

②センター事業を深く知るための機会の創出

- ・直近で入会した会員を対象に、センターの活動について、より理解を深めてもらうための研修を実施します。

2 就業機会の拡大

就業を希望する会員に対し、就業機会を提供することは地域社会におけるセンターの重要な役割です。就業開拓等による就業機会の創出、仕事と会員を速やかに結びつけ

る仕組みの構築に取り組むことに加え、会員が自信を持って働くための研修を充実させます。その他、顧客（発注者）が気軽に、安心してセンターを利用できるように、サービス改善に取り組めます。

（１）就業機会の創出

①効果的な就業開拓の実施

- ・保育、介護、小売業など、人手不足分野をターゲットとした就業開拓に取り組み、派遣事業の拡大をねらいます。
- ・公益財団法人東京しごと財団と連携し、事務系職種を開拓します。

②関係機関・団体との連携強化

- ・大田区各部局に対し、高齢福祉課を通じセンター活用事例を共有し、より一層のセンター活用を促します。
- ・シニアワーク連絡会〔注〕の枠組みを活用し、地域の関係機関と連携し、事業をPRします。
- ・ハローワークを定期的に訪問し、情報を交換することで地域の労働需要を把握します。

〔注〕シニアワーク連絡会…センター、大田区高齢福祉課、ハローワーク、いきいきしごとステーション、シニアステーション靴谷等との連携強化を目的として令和４年度から開催している意見交換会のこと。

③いくつになっても活躍できる環境の整備

- ・モニター・アンケート回答業務等、身体的負担が少ない就業の拡大を目指し、教育機関、企業を対象とした就業開拓に取り組みます。

（２）マッチングの強化

マッチングスピードの向上

- ・会員専用サイト Smile to Smile の活用を推進し、デジタルを活用した就業情報の提供を進めるとともに、シルバーサロンにおける「スマホ使い方相談」で、会員サポートを行います。

（３）顧客の利便性向上

継続的に発注してもらえ体制づくり

- ・公園・緑道清掃業務において「人材ストック制度」を導入し、会員の就業辞退等による欠員を速やかに補充できる体制を整えます。
- ・民間発注者を定期訪問することにより、発注者の困りごとの把握、解決に取り組めます。

（４）会員のスキルアップ

効果的・効率的な研修実施体制の確立

- ・清掃に関する研修を定期的実施し、就業会員のスキルアップを図ります。
- ・新たに就業を開始する会員を対象に、動画を用いた随時研修を実施します。

(5) 会員満足度の向上

就業会員が意見交換できる場の提供

- ・一部の職群等において、会員同士で就業における悩み等を相談できる場を提供します。

3 安全就業の推進と健康の確保

安全は全てに優先する最重要課題です。安全就業を徹底するためには、会員一人ひとりが高い意識を持つことが不可欠です。研修・講習会や安全パトロール等を通じて、安全意識の向上を図ります。また、会員の健康は安全就業に大きく影響することから、健康状態の把握・健康増進に関するサポートにも取り組みます。

(1) 安全就業の推進

①研修・講習会の実施

- ・職群別の技術研修と同時に実施する形式で安全研修を実施します。
- ・交通安全講習会やAED講習会を開催し、就業途上の事故防止や救命の基本について学ぶ機会を提供します。

②事故防止の徹底

- ・安全パトロールを実施し、各就業現場の危険要因の洗い出しを行い、当該現場の会員に対し、改善方法をフィードバックします。
- ・事故現場確認、4M分析 [注] を用いて、事故の再発防止に取り組みます。

[注] 4M分析…Man (人)、Machine (機械)、Material (材料)、Method (方法) の4つの要素を分析・改善していくことで、課題発見や問題解決を図る手法のこと。

(2) 健康の確保

①健康状態の把握

- ・会員に健康診断の受診を奨励することで、会員が自身の健康状態の変化に気づききっかけをつくります。
- ・体力測定会を開催し、自身の体力を把握できるようにします。

②健康増進に関するサポート

- ・フレイル [注] 予防プログラムとして、「健康運動教室」を開催し、日常的な運動習慣をつくるきっかけを提供します。

[注] フレイル…年齢とともに、筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態のこと。

4 地域との連携強化

センターが、地域社会から必要とされる存在であり続けるためには、地域が抱える課題の解決に取り組むことが必要です。行政や他団体と連携しながらも、センターの独自性を活かした活動で地域を支えています。

(1) 高齢者を支えるネットワークづくり

①地域交流の促進

- ・高齢者等地域住民の交流を目的としたシルバーサロン事業を区民に周知するために広報を充実させます。

②他団体との連携

- ・地域力推進地区委員会〔注〕に参加して、センター事業についてPRし、各団体との連携を目指します。

〔注〕地域力推進地区委員会…18地区毎に地域の特性に合わせたメンバーで構成される委員会。メンバーは行政機関（大田区、消防、警察等）、自治会・町会、事業者、団体・NPOなどである。各々の連携・協働を推進することで、「地域力」を高め、地域の課題を解決し、魅力ある地域を創造していくことが目的である。

（2）会員活動の活性化

①地域ブロック活動の推進

- ・会員に対し、地域ブロック活動に関する広報の強化を図り、より多くの会員に活動参加を促します。

②社会奉仕活動の実施

- ・地域のイベントでのボランティア活動に取り組みます。
- ・当センター独自の活動である環境美化活動を充実させます。

5 事業運営基盤の強化

センターを取り巻く環境が劇的に変化している昨今、センターが公益的使命を果たし、安定した事業運営を着実に行うためには、社会環境の変化に合わせて、センター自体も適切に変わり続けることが必要です。常により効果的・効率的な事業運営を目指します。また、危機管理体制の強化にも取り組みます。

（1）組織の強化

①事業環境の変化への対応

- ・公益法人制度の変更等、事業環境の変化に適切に対応します。

②人材の強化

- ・組織運営に必要な知識を得るための役員向け研修を充実させます。
- ・職員の見識を深めるために、先進センター視察を実施します。

③事務局業務の効率化

- ・マンション清掃において、就業現場の確認、会員と顧客との顔合わせ等を担当するコーディネーターを配置します。
- ・会議、打合せの音声から議事録を自動作成できるシステムを導入します。

（2）危機管理体制の強化

就業会員の意識改革

- ・接遇、安全、人権等、あらゆる職群で必要となる知識を学べる就業基礎研修を実施します。